

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年2月13日

【中間会計期間】 第50期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田憲次

【本店の所在の場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【最寄りの連絡場所】 愛知県瀬戸市暁町3番地100

【電話番号】 0561-48-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊藤瑞穂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (百万円)	61,491	71,266	120,025
経常利益 (百万円)	16,821	24,143	29,563
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	12,261	17,214	12,737
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	12,501	24,378	9,375
純資産額 (百万円)	158,923	158,671	151,354
総資産額 (百万円)	190,130	195,870	193,187
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	45.14	64.56	46.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	83.2	80.6	77.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,284	17,783	40,543
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,013	957	13,434
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,869	18,586	8,107
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	37,564	53,500	53,200

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2026年6月期を初年度とする新たな中期経営計画「Building the Future 2030」における成長戦略を着実に推進することで、2026年6月期においても、高い成長性を維持し、企業価値の拡大に努めていく所存です。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は好調に推移し、下記となっております。

売上高は、メディカル事業・デバイス事業共に好調に推移し、712億66百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加や生産性改善に伴う売上総利益率の上昇により、503億11百万円(同21.1%増)となりました。

営業利益は、米国の販売強化を目的とした営業関係費用や研究開発費などにより、販売費及び一般管理費が増加したもの、243億72百万円(同40.1%増)となりました。

経常利益は、為替差損の減少により、241億43百万円(同43.5%増)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益による特別利益の増加により、172億14百万円(同40.4%増)となりました。

なお、当中間連結会計期間における外国為替レート実績は、下記となります。

1米ドル=150.74円(前年同期151.00円、比0.2%減)

1ユーロ=175.79円(前年同期163.37円、比7.6%増)

1中国元=21.15円(前年同期21.00円、比0.7%増)

1タイバーツ=4.68円(前年同期4.39円、比6.6%増)

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内・海外ともに全地域において売上高が増加いたしました。

国内市場は、非循環器領域において末梢血管用の仕入製品が好調なため、売上高は増加いたしました。

海外市場は、循環器領域及び非循環器領域共に増加いたしました。循環器領域は、PCIガイドワイヤーを中心に、全地域において売上高が増加しております。

非循環器領域は、中国市場において脳・腹部血管系製品が減少したものの、米国・欧州・アジアなどにおいて末梢・腹部血管系製品が増加し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は626億65百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、239億48百万円(同29.3%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材・産業部材ともに売上高は増加いたしました。

また、当期よりニッタモールド社を連結子会社化したことにより、当該会社の損益が当社グループの連結対象となっています。

医療部材については、米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材の取引が増加したほか、ニッタモールド社の連結子会社化に伴い売上高が増加いたしました。

産業部材については、海外市場のレジャー関連取引が増加したほか、ニッタモールド社の連結子会社化に伴い売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は、86億円（前年同期比50.2%増）となりました。

また、セグメント利益は、外部顧客への売上高の増加により、43億92百万円（同78.7%増）となりました。

(財政状態)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産額が1,958億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億82百万円増加しております。

主な要因は、建設仮勘定が16億56百万円減少した一方、建物及び構築物（純額）が30億25百万円増加したことや、仕掛品が14億15百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が371億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億35百万円減少しております。主な要因は、短期借入金5百万円、長期借入金11億87百万円、賞与引当金が11億28百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,586億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億17百万円増加しております。主な要因は、自己株式の取得及び消却をしたものの、親会社株主に帰属する中間純利益が172億14百万円発生したこと等により増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、535億円（前年同期比42.4%増）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、177億83百万円（前年同期比5億1百万円減）となりました。これは主に、前受金が60億60百万円減少し、法人税等の支払額が53億69百万円であったことに加え、賞与引当金が12億円減少したもの、税金等調整前中間純利益が247億66百万円、減価償却費が44億61百万円、棚卸資産が12億13百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9億57百万円（前年同期比60億55百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が27億88百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が23億72百万円、投資有価証券の取得による支出が20億62百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、185億86百万円（前年同期比97億17百万円増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が105億53百万円、配当金の支払額が65億34百万円、及び長期借入金の返済による支出が11億93百万円であったことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61億11百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,332,300	265,332,300	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	265,332,300	265,332,300		

(注) 2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2025年11月28日付で自己株式6,301,300株の消却を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年11月28日(注)	6,301,300	265,332,300		18,860		18,753

(注) 2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を決議し、2025年11月28日付で自己株式6,301,300株の消却を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行株 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	37,786,900	14.24
ボウエンホールディングス株	名古屋市名東区社台3丁目245-5	23,084,032	8.70
株日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	19,622,000	7.39
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 株みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	7,778,029	2.93
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区社台3丁目245-5	7,200,000	2.71
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南2丁目15-1)	6,982,928	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	6,690,206	2.52
宮田 昌彦	名古屋市名東区	5,822,500	2.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	5,306,636	2.00
宮田 憲次	名古屋市千種区	5,075,600	1.91
計	-	125,348,831	47.24

(注) 1 日本マスター・トラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

2 2025年10月7日付けで公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナルが2025年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス 証券株	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	28,287	0.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	2,982,021	1.10
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株	東京都港区虎ノ門二丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー	4,278,700	1.58
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	3,902,296	1.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,295,300	2,652,953	
単元未満株式	普通株式 29,100		
発行済株式総数	265,332,300		
総株主の議決権		2,652,953	

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日インテック(株)	愛知県瀬戸市暁町3番地 100	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,200	53,500
受取手形及び売掛金	15,767	1 16,652
電子記録債権	2,026	1 2,036
商品及び製品	9,408	9,167
仕掛品	8,785	10,201
原材料及び貯蔵品	6,458	7,111
その他	7,004	6,194
貸倒引当金	291	306
流動資産合計	103,359	104,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,523	35,548
その他（純額）	26,559	25,328
有形固定資産合計	59,082	60,876
無形固定資産		
のれん	110	60
その他	5,485	5,393
無形固定資産合計	5,595	5,453
投資その他の資産		
投資有価証券	19,389	19,600
その他	2 5,760	2 5,381
投資その他の資産合計	25,149	24,981
固定資産合計	89,827	91,311
資産合計	193,187	195,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,655	2,633
電子記録債務	424	693
短期借入金	2,387	2,381
未払法人税等	4,789	5,490
賞与引当金	2,868	1,740
その他	14,730	9,421
流動負債合計	27,856	22,359
固定負債		
長期借入金	6,633	5,446
役員退職慰労引当金	19	19
退職給付に係る負債	2,943	3,336
資産除去債務	197	200
その他	4,182	5,835
固定負債合計	13,976	14,838
負債合計	41,833	37,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,860	18,860
資本剰余金	21,779	18,872
利益剰余金	97,947	96,573
自己株式	4,453	18
株主資本合計	134,134	134,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,008	2,228
為替換算調整勘定	14,315	21,192
退職給付に係る調整累計額	99	67
その他の包括利益累計額合計	16,424	23,488
非支配株主持分	795	896
純資産合計	151,354	158,671
負債純資産合計	193,187	195,870

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	61,491	71,266
売上原価	19,941	20,955
売上総利益	41,549	50,311
販売費及び一般管理費	1 24,154	1 25,939
営業利益	17,395	24,372
営業外収益		
受取利息	48	100
受取配当金	81	48
補助金収入	155	122
その他	157	85
営業外収益合計	442	356
営業外費用		
支払利息	181	78
為替差損	784	319
その他	51	187
営業外費用合計	1,016	585
経常利益	16,821	24,143
特別利益		
投資有価証券売却益	23	629
貸倒引当金戻入額	100	
特別利益合計	123	629
特別損失		
投資有価証券売却損		6
特別損失合計		6
税金等調整前中間純利益	16,945	24,766
法人税、住民税及び事業税	5,008	5,953
法人税等調整額	355	1,560
法人税等合計	4,652	7,514
中間純利益	12,293	17,252
非支配株主に帰属する中間純利益	31	38
親会社株主に帰属する中間純利益	12,261	17,214

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	12,293	17,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	219
為替換算調整勘定	640	6,938
退職給付に係る調整額	6	32
その他の包括利益合計	207	7,126
中間包括利益	12,501	24,378
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,475	24,278
非支配株主に係る中間包括利益	25	100

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,945	24,766
減価償却費	4,693	4,461
賞与引当金の増減額（は減少）	1,084	1,200
支払利息	181	78
のれん償却額	622	57
売上債権の増減額（は増加）	772	390
棚卸資産の増減額（は増加）	2,599	1,213
仕入債務の増減額（は減少）	41	278
未収消費税等の増減額（は増加）	1,327	176
未払金の増減額（は減少）	688	82
未収入金の増減額（は増加）	148	58
前受金の増減額（は減少）	4,293	6,060
その他	272	558
小計	21,537	23,069
利息及び配当金の受取額	145	161
利息の支払額	210	78
法人税等の支払額	3,188	5,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,284	17,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,035	2,372
無形固定資産の取得による支出	214	201
投資有価証券の取得による支出	3,074	2,062
投資有価証券の売却による収入	23	2,788
その他	287	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,013	957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	507	
長期借入れによる収入	2,000	
長期借入金の返済による支出	4,622	1,193
配当金の支払額	5,533	6,534
自己株式の取得による支出	0	10,553
リース債務の返済による支出	206	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,869	18,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	495	1,607
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,906	152
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		452
現金及び現金同等物の期首残高	35,658	53,200
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,564	53,500

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、ニッタモールド株式会社及びその子会社NITTA M&T(THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めてあります。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、それぞれ金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた311百万円は、「投資有価証券の売却による収入」23百万円、「その他」287百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 0百万円は、「自己株式の取得による支出」 0百万円として組替えています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
受取手形		0百万円
電子記録債権		118百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
投資その他の資産	739 百万円	903 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給与及び賞与	5,817 百万円	6,682 百万円
賞与引当金繰入額	964 百万円	1,000 百万円
研究開発費	5,820 百万円	6,111 百万円

2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	37,564百万円	53,500百万円
現金及び現金同等物	37,564百万円	53,500百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	5,533	20.37	2024年 6月30日	2024年 9月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	24.23	2025年 6月30日	2025年 9月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年 5月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式4,344,600株の取得を行っております。この結果、自己株式が10,553百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年 5月15日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において会社法第178条の規定に基づき自己株式6,301,300株の消却を行っております。

この結果、資本剰余金が2,907百万円、利益剰余金が12,080百万円、自己株式が14,988百万円それぞれ減少しております。当中間連結会計期間末における、資本剰余金は18,872百万円、利益剰余金は96,573百万円、自己株式は18百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,763	5,727	61,491		61,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,288	7,288	7,288	
計	55,763	13,016	68,780	7,288	61,491
セグメント利益	18,518	2,457	20,976	3,581	17,395

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,665	8,600	71,266		71,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高		8,321	8,321	8,321	
計	62,665	16,922	79,588	8,321	71,266
セグメント利益	23,948	4,392	28,341	3,969	24,372

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(1)種類別の内訳

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	42,390		42,390
非循環器	9,506		9,506
OEM	3,866		3,866
医療部材		3,787	3,787
産業部材		1,940	1,940
合計	55,763	5,727	61,491

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	47,450		47,450
非循環器	11,299		11,299
OEM	3,916		3,916
医療部材		5,419	5,419
産業部材		3,181	3,181
合計	62,665	8,600	71,266

(2)地域別の内訳

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	7,866	1,396	9,262
北米	11,130	1,786	12,916
欧州	11,555	232	11,788
中国	16,546	257	16,804
その他	8,664	2,054	10,718
合計	55,763	5,727	61,491

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	8,307	1,927	10,235
北米	12,309	2,757	15,066
欧州	13,918	279	14,198
中国	18,976	346	19,323
その他	9,153	3,289	12,443
合計	62,665	8,600	71,266

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	45円14銭	64円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	12,261	17,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	12,261	17,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	271,625	266,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

朝日インテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正

妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。